

第2回地域のまち・絆づくり検討委員会

1. 開催日時 平成26年年7月28日（月） 14：00～16：00
2. 開催場所 福岡市交通局4階 大会議室
- 3・出席委員 【出席委員19名】
青木委員、石川委員、石森委員、大島委員、木下委員、日下部委員、楠下委員、角委員、田代（倫）委員、田代（芳）委員、十時委員、中橋委員、長柄委員、西頭委員、日高委員、平山委員、森住委員、山口委員、結城委員
4. 傍聴者 2名
5. 議題
(1)前回のおさらいと今後の議論の展開について
(2)福岡市の高齢化の将来予測と地域活動の現状等について
(3)意見交換
(4)自治協議会等アンケートについて
6. 議事概要

「前回のおさらいと今後の議論の展開について」事務局より説明

【委員長】 ただ今、事務局より、本検討委員会の全体のスキームを示していただいた。今回の第2回と第3回では、委員の皆さんから広く意見を出していただき、それを行政のほうで集約したものを持ち、第4回以降で方向性として取りまとめていく。具体的には、個別の検討テーマがいろいろ出てくるが、それはもう少し後になるということ。

今回は、超高齢社会への対応についてご意見をお願いしたい。

【委員】 次回の第3回では、「地域住民が主体的に取り組むまちづくりの実現」がテーマとなっているが、高齢者支援に関する部分で、今後のまちづくりのアイディアや手法、課題などについて議論するということか。

【事務局】 高齢化問題に関するものだけとは考えていない。様々な視点から、地域住民が主体的に取り組むまちづくりの仕組みなどについて議論していただければと考えている。

【委員】 前回の議論で、町世話人制度を廃止し自治協議会制度になったことで、地域への協力依頼の見直しなど当時議論があった事項について整理するという話があったが。

【事務局】 現状の地域への依頼状況を含め、これまでの見直し状況などについて、第3回目以降に検討委員会の議論と併せて説明していきたい。

福岡市の高齢化の将来予測と地域活動の現状等について事務局より説明

【委員長】 説明を受けて、共助がとても大切だということは理解できた。ただ、高齢者をお互いに見守り合いましょうということは、あくまでも行政の自治に対する提案であり、この共助に関することが市民の責務として、市民はそのように行動すべきというニュアンスでとられるといけないと思っている。

行政の目からはそういうものが地域に求められているということ、その点を踏まえたうえで次の意見交換に進んでいきたい。

意見交換(資料3)について、事務局より説明

【委員】 地域住民の高齢化が進む中で、これからは元気な高齢者が地域を活性化する大きな力になっていくと思う。たとえば元気な高齢者がそうでない高齢者を見守るなど、地域にとって非常に重要なことである。

勿論、若い方の参加も増やしていくかなければならないが、仕事や子育てで精一杯という現状の中で、やはり、元気な高齢者をどう活用していくかが大きな課題ではないか。

【委員】 私の校区では、平成23年から25年にかけて社協（社会福祉協議会）のCSWと一緒に地域福祉の取り組みを進め、格段に環境が向上した。住民の中に元気な高齢者はいるが、やはり地域福祉はCSWのような専門職や、行政と一緒に考えていく必要がある。

ところで、その際、高齢者対策会議というのを立ち上げ、メンバーには町内会長や校区社協、老人クラブ、民生児童委員のほか、地域の役職には特段就いていないが町内のことについて詳しい一般の住民の方々にも入っていただいた。結果として、この一般の住民の方々は地域福祉に目覚め、いわゆる元気高齢者として活躍するようになった。これまであまり地域に興味なかった方たちが、積極的に隣近所の方たちに注意を払っていただけるようになったので大変良かった。一例として紹介したい。

【委員】 私の校区も今年からCSWに入っていただいているが、一般の住民が多く地域活動に参加するようになったというのはいいですね。

【委員】 CSWは専門職であり、私たちに様々なことを気付かせてくれた。いろいろなデータを示していただけたのも良かったと思う。

地域活動に多く参加するようになったのは、町内ごとに拡大会議を開催し、検討段階から皆さんに参画していただいたということが大きい。

【委員】 先ほどの資料で、65歳以上の高齢者の47%以上、つまり約半分の方が買い物は困難となっていたが、買い物ぐらいであれば、もっと多くの高齢者が出来ているようなイメージだが。

【事務局】 これは、国土交通省のアンケート調査の結果だが、買い物・外出困難な高齢者が65歳

以上の約半分という意味ではなく、1km以上の移動は困難だと答えている者が約半分いるということ。

【委員】 先ほどの説明の中で、福岡市の1人あたり老人医療費は高くて、高齢者就業率は低いとあるが、これはなぜか。

【事務局】 医療費が高い理由として、レベルの高い医療を受けられる、あるいは医療機関が多くアクセスしやすい、病院にかかりやすいということがある。

また、就業については、景気の動向等はあるが、九州は求人倍率が低いということがあげられる。

他県では、例えば長野県は、医療費の削減や健康寿命の延伸に取り組んでいる先進県であるし、やはり農業が多いため高齢になっても仕事があるという環境だが、福岡はどうしても9割がサービス産業なので、その部分の難しさはある。

【委員】 政府は、健康寿命を2020年までに1年以上延ばすという目標を掲げているというのを新聞で読んだが、私の校区の高齢者対策会議では、とにかく元気な高齢者を増やすことを目標としている。元気な高齢者は地域の宝という考え方である。

元気な高齢者をつくるために、例えばある町内はラジオ体操を毎日するようになったし、ある町内ではふれあいサロンの中で必ず体操を取り入れていく、あるいはウォーキングに力を入れていくなど、それぞれの町内で元気な高齢者を増やす様々な取り組みが始まった。

【委員】 65歳以上の人人が増えるというが、どこにいるのか、そういう人はなかなか地域活動に出てこない。公民館も女性の利用は多いが男性の利用は少ない。特に男性に出てきてほしいと願っている。行政のどこかの部署がリードをとっていただくと、福祉に関することでも関わる方が多くなると思うのだが。

【委員】 私の校区では、民生委員がシルバー手帳を配る際、必ず一言かけてもらい、地域に誘い出すようにしていただいている。仕事を辞められてゆっくり自分の時間を持ちたいと考えておられる方も多いが、一緒にやりましょうと一人一人働きかけことで、少しこれがある感じている。

また、町内の防災訓練でも、1年目、2年目はあまり参加されなかつたが、「もし何かあったときにどうしますか」とずっと働きかけた結果、3年目、4年目には参加される人が増えてきた。

行政に助けていただきたい部分もあるが、やはり自分たちで地域を開拓していくないと効果は長続きしないと感じている。

【委員】 私は保健福祉センターで勤務しているが、社協のCSWと保健福祉センターの地域保健福祉課が協力して、今年度は各区2カ所か3カ所ぐらいモデル校区を選定し、高齢者の見守り組織の立ち上げを支援しているところである。

CSWという専門職は地域ではかなり力になるので、数年後には全校区に広げていければと考えている。地域と一緒に行政も頑張りたい。

ただ、これは他の事業においてもそうだが、元気な高齢者は比較的参加していただけるものの、閉

じこもりがちな方に参加していただくことは難しい。そういう意味では、今後は地域と行政だけではなく、企業やN P Oなど様々な団体等とも連携した取り組みが重要になってくると考えており、引き続き検討していきたい。

【委員】 校区によって、自治協議会の中に校区社協が入っているところと入っていないところがある。また、校区社協、民生委員がそれぞれが別々に見守り活動をやってしたり、町内会長の協力が得られなかつたり、取り組み方や進め方はそれで温度差がある。それらが一つの流れになって地域が一体となれば、もっと良いものが出来るのではないだろうか。

【委員】 まさにそのとおりで、地域が一体となって取り組みを進めるため、先ほど話のあったC S Wのモデル事業がスタートしたところである。自治協議会、校区社協、民生委員など様々な団体等が参画して、地域の見守りをどのように進めていくか考えている。

行政の役割として、高齢者情報や場の提供を行うとともに、単に投げかけるのではなく、一緒になって取り組んでいくことが大切であると感じている。

また、先ほど元気高齢者の話が出たが、元気な人に限らず、若干弱い人がもっと弱い人を助けるなど、全体的に助け合うシステムが構築出来ればと考えている。

【委員長】 テーマとして、自助、共助、公助の考え方というのが挙げられているが、例えば見守りという課題に対して、自助、公助とはどのようなものか、求める共助とはどのようなものを想定しているのか、すべきなのかということがビジュアル的に分かるものがあれば良いと思う。

また、共助でも、民間企業やN P O、他のボランティア組織などが行うものもあれば、隣近所の共助のレベルもあるし、校区や自治会単位などの共助もあり、どこにどのような共助を求めていくのが望ましいのか、システム的に分かるものがあれば議論しやすいのではないか。

【委員】 自助、共助、公助の話は、もともと防災から始まったような気がする。災害に対する自主防災の際の自助というのは結構わかりやすい。自分を助けるのはどうするのか、周辺から近隣がどう助けるかという話と、公助は後にしか来ませんよという話。そこが高齢者支援となると、まだ概念であり、なかなか自分のことと思ってない。まだ、自助や共助の話として受け止めてもらえない。

それともう1点は、自治協議会の活動の中には、感覚として福祉は入っていなかったと思った方が良い。社協がやってくれる、つまり、福祉は行政側がやってくれる、公助という感覚を持ってきた。だから、これを一緒にするのは結構大変な話である。自治協議会の会長と社協の会長が同じだとやりやすいかもしれないが。

また、今回の高齢者支援の中で、自治協議会も地域福祉と一緒にやろうとすると、自治協議会への補助金の中で高齢者支援をやるのかどうかを含め、社協との関係を整理する必要がある。

【委員】 私は自治協議会とは別に社協にも関わってきたが、社協の方では、一生懸命自分たちが活動して、自治会長たちを取り込んでいこうと10年間頑張ってきた。そうしたら昨年度、市が補助金の統合について提案してきたが、あまりにも急だったので混乱した部分がある。社協が一生懸命やつてきたものを見られるのではないかという懸念。最初から自治協議会の中に社協を入れておけば良か

ったのにと思う。

【委員】 社協は長い間培った歴史がある。自治協議会の中で、みんな一緒にやっていこうというのは少し違和感がある。

さきほどのCSW事業でも、たまたま私が自治協議会の会長と自治会の会長も両方やっているので、民生委員の取り込みやネットワークの立ち上げなどうまくいったが、普通はそうはいかないと思う。

【委員】 財源が違うということで、前から一本化してほしいという思いはあったが、昨年度の説明は何か違和感があった。

【委員】 去年の検討は、その辺でねじれたと思う。本当はそれぞれの校区で事情や経緯が違うので、その違いに応じた説明の仕方をしないといけないのに、カセット的にこうでしょうと説明するとうまくいかない。私の校区では、補助金の一本化は当然という印象だったが。

【委員長】 元気な高齢者の活躍推進についてはどうか。

【委員】 元気な高齢者は、シルバー人材センターとか、あるいはそのまま会社にいて、わずかでも報酬をもらえるような仕事を行っているなど、大半がまだ現実的には働いている方々が多いと思う。そういう中で、こちらは無償ボランティア的な形で地域活動への協力をお願いするわけだから、なかなか難しい。

とは言っても、彼らはお金が欲しいのではなく、体を動かしてわずかでも報酬がもらえるならば、そちらのほうに出向いたほうがいいと考えているということ。普通は誰でもそう考える。そうであれば、地域活動においても、そのような報酬的なものが出せる、有償ボランティア的なものとして活躍できるシステムが構築出来れば、もっとこちらのほうに踏み込んでいただけるのではないかと思う。

【委員長】 事務局の説明の中で、社会参加を促すような施策というものを考えていくという発言があつたが、何か具体的に固まったアイディアのようなものはあるのか。

【事務局】 先ほど、特に男性の65歳以上の方の姿が見えないということが謎だと言われたが、そういう方が、とにかく外に出て、何かできる場をいろいろな形でつくっていくことが必要であると考えているが、現時点で具体的にこれというものはない。これから検討して打ち出していきたいと考えている。

なお、国も2025年あたりまでに体制を整えないと大変なことになるという危機感をもって地域包括ケアシステムを推進しており、私たちも先のことを見通して、団塊の世代のジュニアが65歳になる2040年を目安とする大きな長期ビジョンを現在検討しているところである。

【委員】 私は町内会長として、民生委員と一緒に見守りボランティアの普及促進に取り組んでおり、多くの方をお誘いするのだが、1回目の会議は来てくれるが、2回目、3回目はなかなか来てもらえない。活動の魅力づくりなど、何か工夫ができないか、いつも民生委員と一緒に悩んでいる。

【委員】 高齢者の方たちに地域活動にもっと参加していただくには、費用弁償的なものもプラスしながら魅力あるものにしていくことも大事だと思う。

【委員】 どうすれば報酬が出せるのか、また、どこから出せるのか、そのようなことも検討していくべき。

【委員】 今、社会福祉協議会を中心に見守り活動、ふれあいサロン等を行っているが、把握されていない高齢者をどのように見守るかということも課題である。町内会の加入率や、高齢者のねんりんクラブの加入率も上げたほうがいい。ねんりんクラブの会員数が5割以下という校区もある。とにかく組織が弱い。その上で、みんなで見守り活動を行っていこうという考え方を共有しないと、高齢者を社会に引っ張り出すことも、魅力ある自治会活動もできないと思う。

【委員長】 自治を魅力あるものにするため、いろいろ考えていく一つの方策として、今回の検討委員会が立ち上げられたというように理解している。医療費削減のため、高齢者の方々に出来るだけ元気でいてもらうため地域活動が大切というのは確かにそうかもしれないが、本来、自治というのは、高齢者を含む一人一人の生活の質を高めるために必要だということ。

今後の話になるが、何のための自治なのかということを行政としてはしっかり押された上で、高齢者に社会へ参加していただき、彼らの力でもって自治の力を強くする。そのためには活動をもっと魅力的にする。これが一番難しいと思うが、そのような視点で施策を考えてほしい。

【委員】 福祉というものはどうしてもただと思っている。それにお金を出して取り組むことにぴんとこない日本の社会があるような気がする。

福祉は、地域と行政と一緒に取り組まなければならない社会になってきているということに気づいた地域は動き始めているが、現場から見ると、まだまだ行政がやるべきという雰囲気が強く、地域の6割、7割は自分たちがやるべきことではないと思っているのではないか。

また、魅力ある活動というのは楽しくあるべきだが、素直に考えれば、福祉は楽しいはずがない。ただ、地域活動として社会に貢献したいという気持ちのある人は多い。中学生でも、高校生でもいる。

では、どうすれば魅力ある楽しい活動になるかというと、やはり企画に参加すること。大学生が地域活動や社会貢献を考えるとき、彼ら大学生の一番の不満は労力として使われること。顎で使われることにものすごく反発している。自分たちも考えがあると言っているのに考えさせていない。地域においては特にそういう面がある。

やはり、何年か地域活動にかかわって、プロセスから共有しないと楽しくないと思う。

【委員】 私自身は、NPOで、若者を中心に天神の清掃ボランティア活動をやり始めて12年たつが、若者のエネルギーの源を考えたとき、ボランティア活動でも、たとえば文化祭や体育祭のような楽しい雰囲気ができればエネルギーを注いで頂けると考えている。そういうエネルギーを変換して町に投下していただき、活動する皆さんで心の会話ができるように仕掛けることを考え方の基本に置い

ている。

中高生夢チャレンジ大学にも携わっているが、彼ら中高生や大学生は、地域に関わりたくてもその方法を知らない、また、それを知りたいというSOSも出していないような気がする。やりたい気持ちをどうすればいいのか、どこに行つたらいいのか、拠点の場所は公民館でいいのか、ということぐらいしか知らないのではないか。

話は変わるが、高齢者の活用をということだが、例えばの話、ワイシャツのクリーニングに100円かかるところを、公民館で高齢者の方が50円でかけてくれるのであれば、私は公民館を利用しようと思う。そのようなエネルギーの上手な変換により、新たな再建が生まれたり、いろいろなコミュニケーションが生まれるような気がする。文化祭とかバザーとか体育祭みたいな内容に変換できれば、幾らでも熱意が注げるようになると思う。

【委員】 近年、医療が進み、健康寿命と平均寿命の差が10歳から11歳ぐらいになってきている。以前は2、3歳ぐらいだったというギャップ、ここをどうカバーしていくかが問題であり、これからは働く人も減っていく中で、行政としても今後どのように高齢者のケアに取り組んでいくか頭を悩ましていることは想像できる。

先ほど自助、共助、公助という話があったが、あまりがちがちに考える必要はないと思っている。各々ができるだけ迅速に対応していくことで、最終的にそれが自助、共助、公助に後で該当するということで良いのではないか。

それから、社協と自治協と民生委員と、活動内容がかなり重複しているところがあると思うが、今日、それぞれの団体の発生した経緯や歴史が違うということを十分勉強した。しかし、現実問題としては、これらの重なりをどう考えるか、非効率な面もあるのではないかと思う。地域で活躍される方が実力を発揮していただけるような環境をつくるべきであり、自治協、社協、民生委員などの垣根を取り払って、もう一度組織のあり方を考えてはどうか。

話は変わるが、高齢者が介護ボランティアを行えばポイントを付与する制度を福岡市でもスタートしているので、そういう制度をもう少し広範に活用すれば、そういうシニア時代の方が自分の活躍する場として多少なりとも評価していただけるものがあれば、その部分について参加を呼び込むことができるのではないかと感じている。

今の年金制度から言えば、当然、何らかの収入を得ようとする、そういうモチベーションが動くのは当然なので、その人たちを引っ張り出すというのは少し酷な気がする。そういう観点からは、限られた一部の方々、非常にアクティブな方々に最大限活躍していただけるよう、活動しやすい効率的な組織に再編、または機能を見直す必要があるのではないか。さらには、負担感の出ないように、場合によってはボランティアでも報酬に近いものを得ることができるシステムに変えるべきではないかと思う。

これだけ限られた人員と限られた予算の中では、もう一度全体のスキームをつくり直す必要があるのではないかと、私は思っている。

【委員】 これからは人材育成ということが重要ではないかと思う。地域の中でいろいろなお手伝いをしてくださる方を吸い上げてこないと、役員だけではきついだろうと感じる。

65歳になって初めて声をかけても厳しい面がある。若いときから活動している方をいかに地域で

育て、人材育成をしていくかということ。特に男性の方が地域に出てこられないという面を考えると、もちろん男も女もみんな働いているわけだが、これからの中では地域というものがいかに重要なのかということを、行政は民間企業等に対してもっと働きかけ、企業の中でも人材育成ができるような仕組みを考えていただけると良いと思う。

また、これからの中の超高齢社会に地域はどうのように臨んでいくかということについては、もう少しマスコミやメディアの力を借りた情報発信が出来ればより望ましい。

それから、CSWにしても、これからシステムでモデル事業をやっていくときに、民生委員なのか、社協なのか何なのかというのではなく、私としては、自治協議会を中心に、地域として活動するものは全部その中の一つとして話ができれば、公民館を生かすこともできるし、地域全体がもっと一体感をもって取り組んでいけるのかなと思っている。

現在は、各組織これまでの経緯や違いなどあるだろうが、いずれは防災や見守りにしても、子供の問題にしても、全部うまく機能する時代が来るのではないかと願っているところである。

【委員】 1点目は、それぞれの組織がばらばらになっているということ。PTAとか子ども会の活動とか、結構重複するところがあって、そこが一体的にやれば、もっといろいろなことができると思う。まずは話し合いの場をもつことが必要。

2点目は、企業の役割というのがとても重要だと思う。若い人たちが地域活動をしようと思っても、やはり仕事の関係で早く帰れないとか、どうしても仕事中心に考えるが、地域活動も企業活動の一つというふうに捉えて、ある程度それを容認できるような環境づくりをすることが企業にも必要になってくる。

そういう面からいうと、市民局だけではなく、企業を担当している局や、教育委員会も含めて全体の中で考えていく必要があるのではないかと思う。この中だけで話していると、自分たちの不満とか、自分たちだけやっているのにという話になってくるので、そうではなくて、ある意味、企業も大学も市民であり、これからの中の社会をどうしていくのかということと一緒に知恵を出し合い、出来ることから少しずつやっていくという体制をつくっていくのがいいと思う。

自治協議会等アンケートについて、事務局より説明

【事務局】 アンケートについては、9月中旬ぐらいから実施し、11月ぐらいには速報を出せると思う。次の3回目には間に合わないが、その結果については、この中でもフィールドバックさせていただきたいと思っているので、何か意見等があつたら改めて事務局に連絡をお願いしたい。